

## 中国で注目の「新たな質の生産力」で必要なことは？

3月5日に開かれた全人代で李強・国務院総理が読み上げた「政府活動報告」で、「新たな質の生産力」という言葉が出てきた。全人代開幕日の午後に江蘇省代表団の審議に出席した習近平総書記は、「質の高い発展というこの第一に重要な任務をしっかりと把握し、それぞれの地域に合ったやり方で新しい質の生産力を発展させなければならない」と述べた。以来、中国の経済系メディアで、「新たな質の生産力」がホットな言葉となった。

### 「政府活動報告」が述べる 新たな質の生産力とは

「政府活動報告」は「新たな質の生産力」について、「現代化産業体系の構築を大いに推し進め、新たな質の生産力の発展を加速させる」とし、「イノベーションの主導的役割を十分に発揮させ、科学技術イノベーションをもって産業イノベーションを推し進め、新型工業化を加速度的に推進し、全要素生産性を高め、発展の新たな原動力と優位性を不断に創出し、社会的生産力の新たな飛躍を促す」と述べている。

ここでいう「新型工業化」とは、人工知能（AI）などの先端技術と工業化を結びつけたもので、2023年9月に新型工業化についての指示で、公式メディアでよく見られるようになった。

習総書記の指示は、「質の高い発展という要求を新型工業化の全過程に貫き、製造強国の建設とデジタル経済の発展、産業の情報化などを有機的に結合し、中国式現代化を実現するための強力な物質と技術の基盤を構築しなければならない」と述べ、先端技術とモノづくりを結合させた形での製造業の発展を模索するとしている。

3月に公表された「2023年中国国民経済社会発展統計公報」によると、ハイテク製造業の付加価値は前年比2.7%伸び、一定規模以上の工業に占める割合が15.7%となった。通年の新エネルギー自動車（NEV）の生産高は944.3万台で、前年比30.3%伸びた。通年のハイテク産業投資は前年より10.3%伸びた。製造業の技術改造投資額は3.8%伸びた。このように、中国のハイテク投資は二桁に達し、ハイテク製造業の割合も上がっており、中国の製造業の高度化が進んでいることがわかる。

### 新たな質の生産力は歴史の必然か

理論的にいえば、社会主義は高度な生産力を土台にした社会だ。マルクスは、生産力の発展につれて、生産関係との矛盾が生じ、結果として社会が変革されると言っている。ゆえに、社会主義社会は資本主義社会の成果が土台になっている。

「新たな質の生産力」は社会の高度化を図るものだ。改革開放前の中国は、イデオロギー面での「高度化」のみを追求し、生産力の発展に重きをおかなかった。当時は、核兵器の技術は一定程度進んでいたが、民間用の技術はまだ発展していなかった。

改革開放後は、社会主義社会の建設は、生産力の発展を基づくという考え方に転換し、

経済社会発展の物的基盤の強化に重点を置いた。その目標達成には、科学技術の発展が不可欠である。鄧小平は「科学技術は第一の生産力」と言って、科学技術発展を図った。現政権になってからは、「革新が第一の生産力」になり、国家戦略としてイノベーションを奨励した。

2015年の全人代で「インターネット+」という言葉が文書に盛り込まれ、「インターネット+製造業」「インターネット+小売」というように、経済社会の「IT化」がいつそう進んだ。日本メディアは、中国社会の「IT」化は「監視社会」を構築するものだと報じるが、普通に生活する人々にとっては「IT」化は利便性をもたらすものだ。

「インターネット+」という言葉がよく見られるようになってから、中国のキャッシュレス化が進み、財布を持たない人が増え、さらには、一部のスーパーやコンビニで、現金の使用を拒否されるといったことも起こった。

また、行政機関などの手続きも、インターネット上で行われるようになり、手続きのために役所に何度も足を運ぶ、役所の待合室で何時間も待たされるということもなくなった。筆者の勤務先の大学でも、授業や成績に関する手続きはほぼインターネット上で行われ、紙の書類を出すことはほとんどなくなった。

さて、生産力について話を戻すと、筆者の20年以上にわたる北京生活でも、中国の生産力の向上を実感した。留学生生活を始めた当時は、中国製というと、「安かろう、悪かろう」のレベルのものが少なくなった。まわりの中国人の友人によく日本の電化製品について質問されたことを覚えている。2016年頃、日本で話題になった中国人観光客の「爆買い」も、中国製品への不満という側面もある。

携帯電話を例にとってみると、留学生生活を始めた当時はモトローラーなど外国ブランドのものを使っていた人が多かった。スマートフォンが流行りだした頃は、iphon 使う人が多く、ファーウェイやシャオミなどの中国ブランドの携帯を選ぶ人は少数派だった。だが、2010年代中盤から、中国ブランドの携帯電話の性能も大幅に向上し、中国ブランドの携帯を持つ人も多くなった。また、ファーウェイなどのブランドは海外にも進出している。このように、中国製品は「安かろう、悪かろう」のレベルを超えて、世界でも通用する製品となった。それが実現したのは、中国の生産力が飛躍的發展を遂げたことが大きい。

### 新たな質の生産力発展に向けて 「政府の手」と「市場の手」を結合

生産力の発展を遂げたのは、「政府の手」によるところが大きい。中国政府は「供給側構造改革」という改革措置を2016年から掲げ、鉄鋼などの旧式の過剰生産能力を処理すると同時に、質の高い製造業の発展を図った。そのカギとなるのがイノベーションだ。

今回出された「新たな質の生産力」は供給サイドの強化を図る「供給側構造改革」政策の一環だといえる。たとえば、高度1000メートル以下の低高度（実際のニーズによっては3000メートルまで）の空域で、民間の有人航空機と無人機を輸送手段として、人や物の輸送、その他の作業など、低空域飛行活動によって、関連分野の融合発展をもたらす

総合的経済業態である「低空経済」は、今後発展を見込まれる産業として注目されており、経済発展やイノベーションで先を行っている深圳や杭州などの都市が新たなタイプの無人機などを開発している。

新たな質の生産力発展にとって大事なことは何か。次の三つが挙げられる。

第一に、優秀な人材を有効に活用することだ。

現在、大学および大学院卒業生の就職は厳しいため、往々にして学生は職を求めるとき、自分を「安売り」する傾向がある。そのため、高度な専門知識を持った人が単純労働を行う仕事をするということも珍しいことではなくなっている。それは「人材の浪費」につながる。

中国政府が2010年代半ばから掲げている「大衆による革新・起業」といわれる措置は、能力のある若者が起業し、自分の能力を発揮させることを目的としたものだ。新たな質の生産力発展という目標は、若く優秀な人材の活用のチャンスである。

また、陰和俊科学技術部長は、全人代期間中に中国メディアの取材に答え、「若手科学技術人材のためにチャンスを提供し、プラットフォームを設け、環境を築く」「給与・報酬待遇、心身の健康、家庭生活などの重点的な関心事をめぐって、後顧の憂いを解決することに努める」と述べ、新たな質の生産力発展の担い手となる若手の科学技術人材が自分の能力を発揮できるような措置をとるとした。

第二に、新たな質の生産力の発展への投資は、段階的に促進されることだ。

供給サイドの強化には、旧式の生産能力を淘汰し、新たな生産能力に置き換えることが必須となる。ただ、それは習総書記が全人代の審議で、「新たな質の生産力を発展させるというのは伝統産業を軽視、放棄するものではない」と述べ、旧式の生産能力を一気に淘汰することに慎重な姿勢をとる必要性を示した。中国政府はよく「地方の事情に応じて」という言葉を使うが、経済レベルの低い地域は、新たな生産能力発展関連の投資を短期的に大幅に増やすことは難しい。深圳や杭州では新たな生産能力関連の投資を増やして他地域へのモデルケースとし、イノベーションが盛んではない地域も先行ケースを参考に段階的に関連投資を増やしていくのが理想的だろう。

中国政府は昨年から、政策文書で「まず新しいものを立ち上げてから、それまでのものをやめる」という言葉を使うようになった。新たな生産力をまず打ち立てて、企業の設備投資が徐々に増やし、旧式の生産能力を淘汰していこうというのが中国政府のねらいではないかと思う。

第三に、新たな質の生産力の発展は市場ニーズとつながったものでなければならないということだ。

日本メディアは、電気自動車 (EV) やロボットの過剰生産を報じたが、確かに一時の「ブーム」に乗って生産を増やすという一部は見られる。そういうことも念頭に入れてか、習総書記は全人代の審議で、「一斉行動やバブル化を防ぐ」と述べた。日本メディアが指摘した現象は「バブル化」であると思われる。

中国は改革開放以降、「政府の手」と「市場の手」を効果的に使って経済運営をしている。新たな質の生産力の発展は今後の経済の方向性を示すもので、「政府の手」を発揮させた政策だ。国のスローガンのもと、企業などの主体がそれに掲げられた政策に基づいて経済活動をするのは、中国の伝統的なやり方だ。そのやり方は、短期的に結果を出しやすいが、市場ニーズが置き去りになる「リスク」がある。ゆえに、習総書記は「一斉行動やバブル化を防ぐ」と述べたのである。

以上、中国の新たな質の生産力について簡単に述べてきたが、この政策は「インターネット+」から「AI+」にシフトしたものであると考えられる。この政策の十全化には、担い手の育成はもちろんのこと、それによって生まれた余剰人員を吸収する新たな仕事の創出も必要だと思う。

(北京理工大学外国語学部 吉田陽介)